

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17024	橋梁耐震化補強事業		課名	土木課 施設整備G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			款	08:土木費
	施策の方向	03:地域防災力の向上			項	02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	02:「安全カジャンプアップ」プロジェクト		目		07:橋梁整備費	
事業予定期間	H 16 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		道路法・道路構造令・道路橋示方書		

② 目的・概要	対象	市民、道路利用者
	目的	発生が懸念される南海トラフ地震等の地震災害の発生に備え、市が管理する橋梁を対象とした耐震補強を行い、市民及び道路利用者の安心・安全を確保する。
概要	平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき、橋梁の耐震補強工事を計画的に実施する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○耐震補強工事 ・川合棕川橋	○耐震設計 ・西畑橋、星田橋、前田橋  ○耐震補強工事 ・三寺橋	○耐震設計 ・下樁世橋、牛谷橋  ○耐震補強工事 ・西畑橋、星田橋	
	年度実績	耐震補強工事 ・川合棕川橋 橋梁補修工、落橋防止システム工	耐震設計 ・西畑橋 ・星田橋 ・前田橋  耐震補強工事 ・三寺橋		
事業費	計画額	事業費	30,000千円	51,000千円	70,000千円
		国庫支出金	16,500千円	28,050千円	38,500千円
		県支出金			
		地方債	12,100千円	20,600千円	28,300千円
		その他			
		一般財源	1,400千円	2,350千円	3,200千円
	予算額(※)	事業費	30,000千円	24,643千円	
		国庫支出金	16,500千円	13,331千円	
		県支出金			
		地方債	12,100千円	9,800千円	
		その他			
		一般財源	1,400千円	1,512千円	0千円
決算額	事業費 ①	29,633千円	24,643千円		
	国庫支出金	16,298千円	13,331千円		
	県支出金				
	地方債	12,000千円	9,800千円		
	その他				
	一般財源	1,335千円	1,512千円	0千円	
人件費	総人件費 ②	293千円	233千円		
	一般職員	293千円	233千円		
	所要人員	0.04	0.03		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		29,926千円	24,876千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	① 名称 耐震補強済み橋梁数(累計) 耐震補強工事が完了した橋梁数	計画値 23 実績値 23 単位 橋	24 23 橋	25  橋
	② 名称	計画値 実績値 単位		
	③ 名称	計画値 実績値 単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 工事施工前の協議に時間を要する事もあり前年度に施工協議を完了しておく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 工事施工の前年度に施工協議し、当該年度の工事発注がスムーズになり単年度完成が図れた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 今年度も配分率が低下したが、発注に向け、他事業との事業間調整に努めた。 設計委託及び工事について計画どおり発注する事が出来、事業進捗を図った。	B  まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 設計委託について西畑橋、星田橋は年度内完成したものの前田橋は協議に不測の期間を要した為、年度内完成が出来なかったが、概ね事業進捗が図れた。 三寺橋の耐震補強工事については資材調達に期間を要する不測の事態となった為、年度内完成が出来なかったが、4月末に完成し、概ね事業進捗が図れた。	B  まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 橋梁の耐震補強工事については河川や道路を渡架している事が多く、工事の実施については関係する管理者の管理上の都合から施工時期や工法の制限を受ける施工となる。また、施工前の協議に時間を要する事もあり単年度で工事まで完了することが難しい為、計画的な進捗を図る必要がある。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も工事施工の前年度に事前協議を完了しておく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 前年度から協議を進めることで、計画どおり工事発注が可能となり単年度完成が図られる。	
対応時期		工事施工前年度	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設整備グループリーダー 水越 洋光
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 服部 政徳

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B			
	成果	A	B			

※平成30年度予算額(事業費)の内訳について

予算額(事業費)		24,643 千円
内訳	平成29年度からの繰越額	- 千円
	平成30年度最終予算額	51,404 千円
	令和元年度への繰越額	△ 26,761 千円